資料3

経常収支と経済成長について

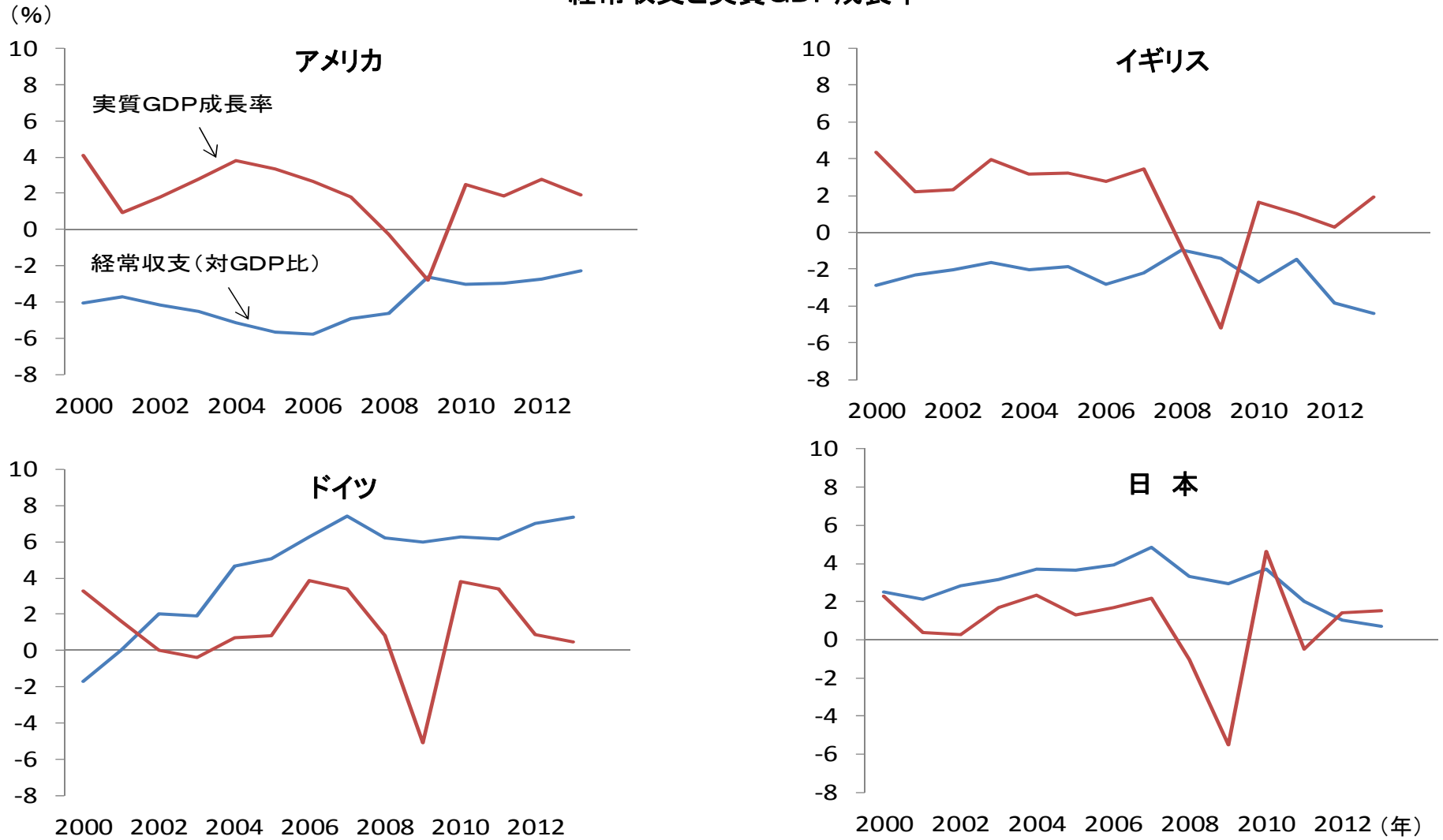
平成26年4月18日

内閣府

1. 経常収支と経済成長

□主要国の経常収支と経済成長率（実質GDP）の関係をみると、アメリカ、イギリスでは、経常収支が恒常的に赤字になっている中で、一定の実質GDP成長率を実現している。

経常収支と実質GDP成長率

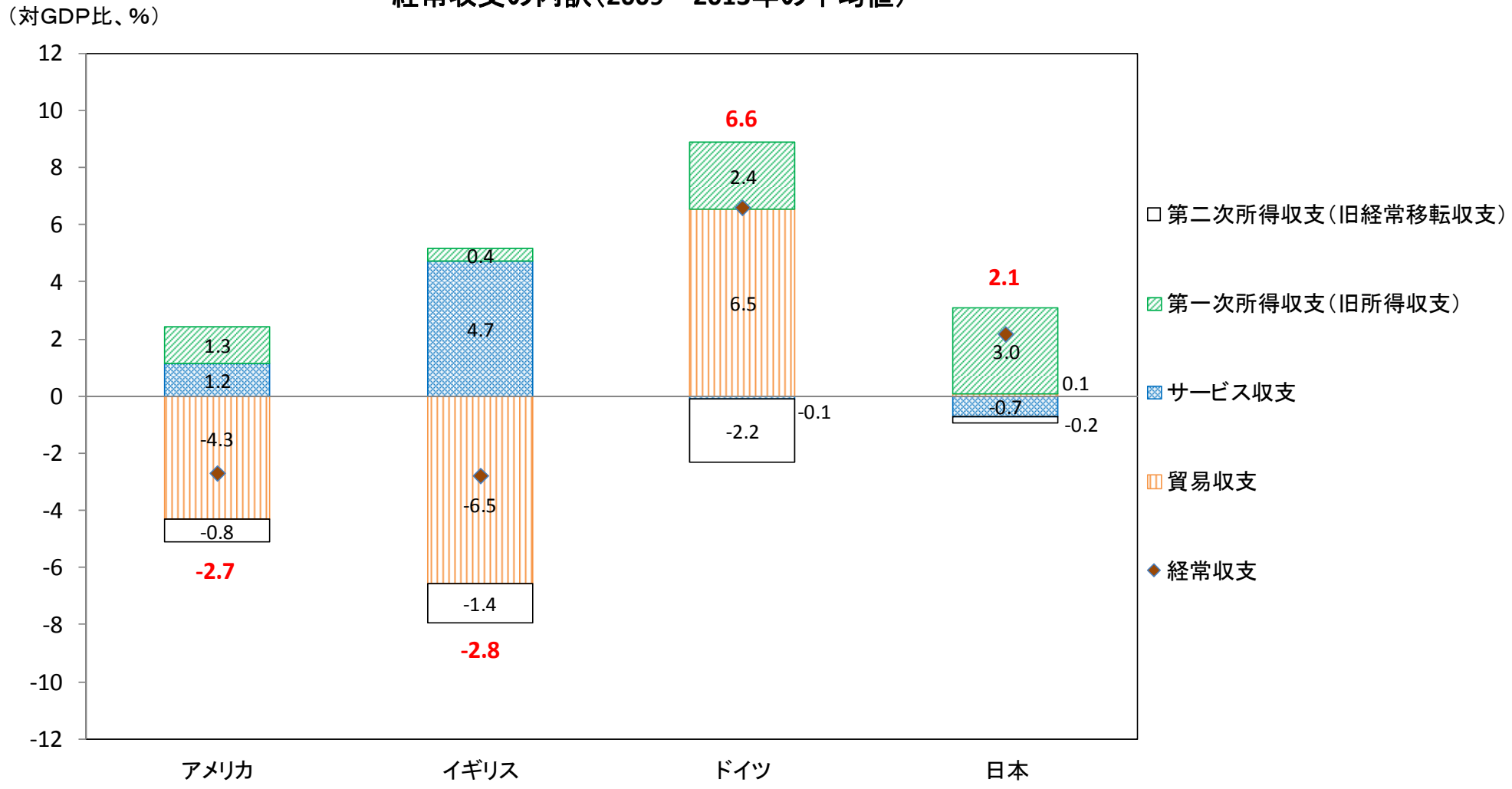


（備考）各国統計より作成

2. 経常収支の内訳

□経常収支の内訳をみると、アメリカ、イギリスでは貿易収支赤字が経常収支赤字の最大の要因となっている。一方で、アメリカ、イギリスでは、サービス収支と第一次所得収支が黒字であることにより、経常収支赤字が圧縮されている。

経常収支の内訳（2009～2013年の平均値）

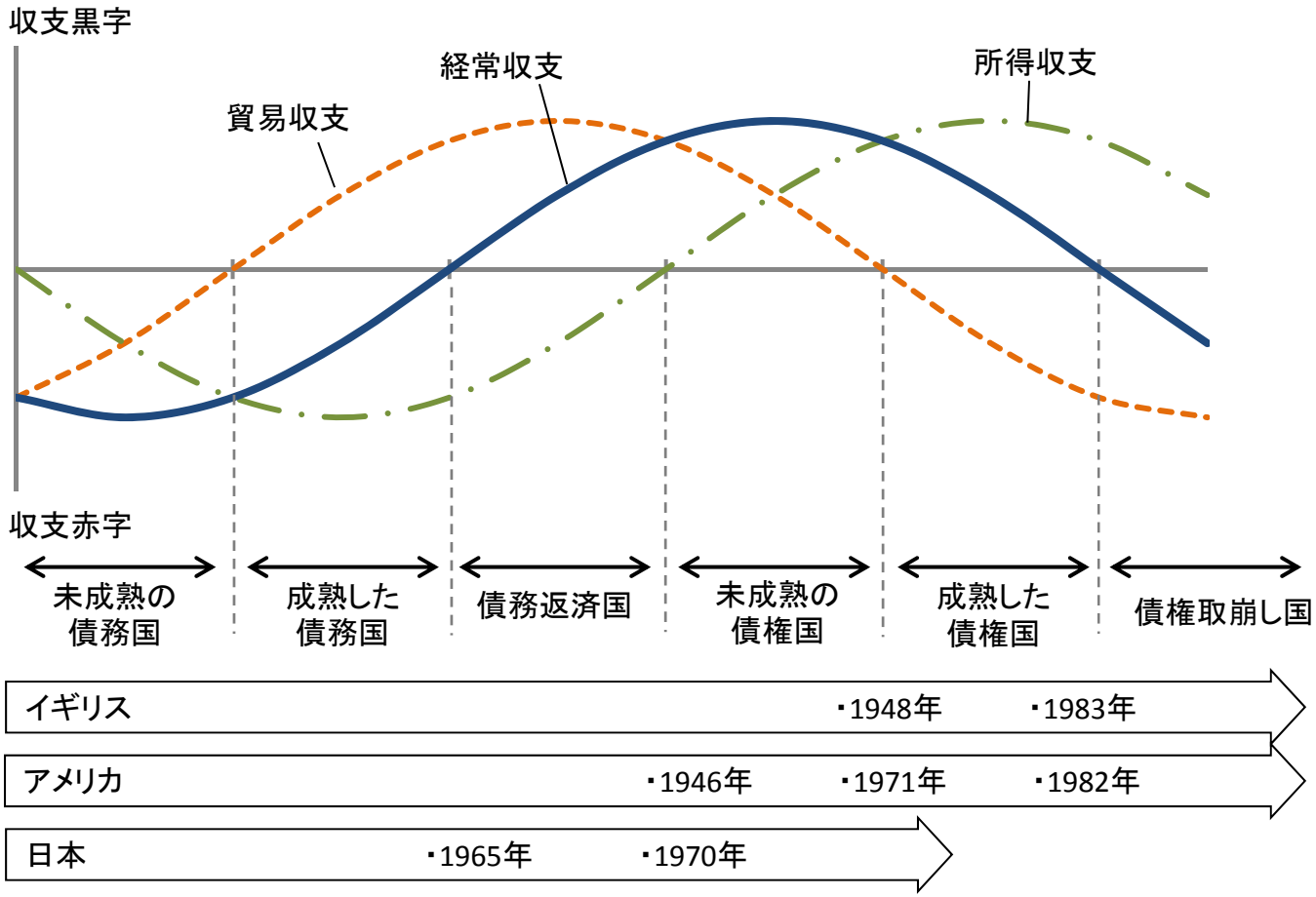


（備考）各国統計より作成

（参考）国際収支の発展段階について

- イギリス、アメリカは、1980年代に、「債権取崩し国」の段階に移行した。
- 日本は、これまで「未成熟の債権国」の段階にあったが、最近3年間は、貿易収支が赤字で推移している。これは、一時的なものなのか、それとも、日本が「成熟した債権国」の段階に移行したことを示しているのか。

国際収支の発展段階のイメージ

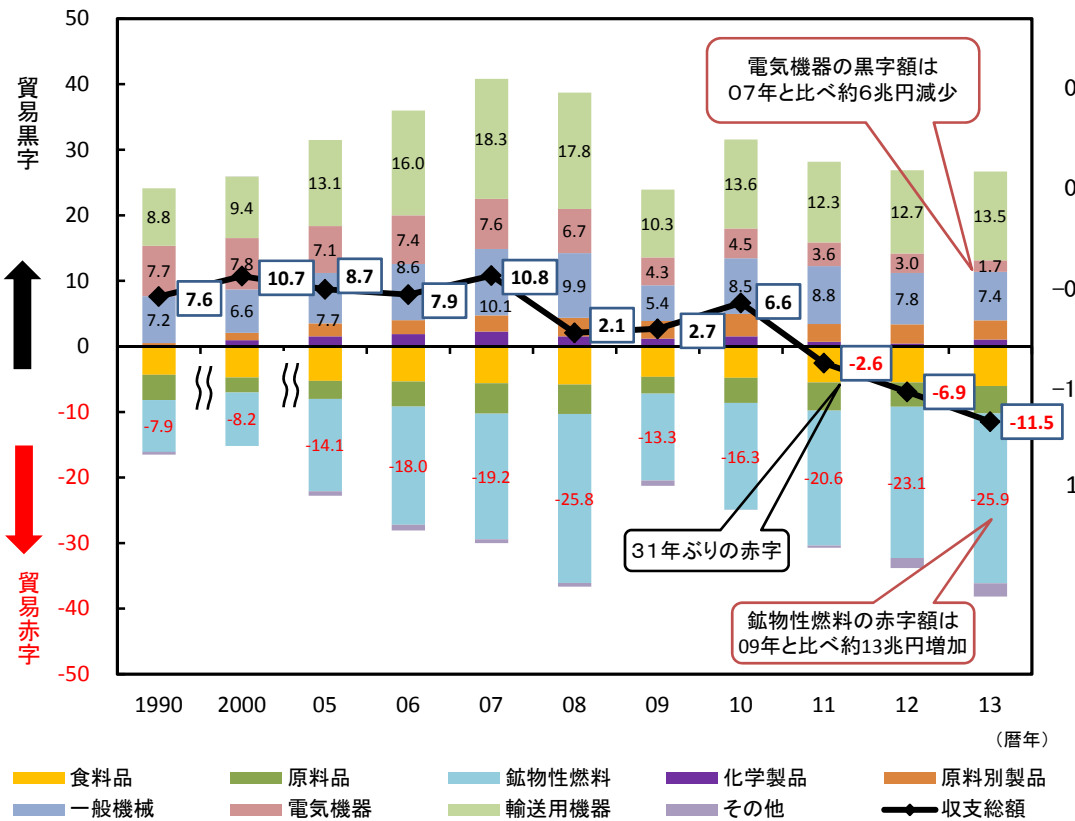


（備考） 各国の国際収支発展段階の転換年については経済企画庁「昭和59年年次経済報告」を基に作成

3. 日本の貿易構造の変化

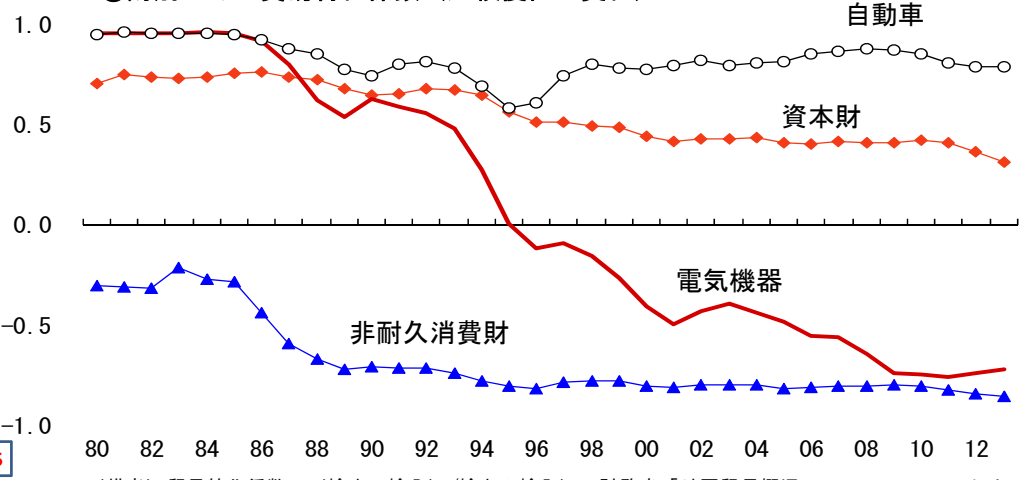
- 貿易収支は2011年に赤字化し、このところ赤字幅が拡大している。2013年の貿易収支を財別にみると、鉱物性燃料の赤字幅は、近年で最小であった09年と比べ13兆円程度増加し、電気機器の黒字は近年で最大であった07年と比べ6兆円程度減少した。
- 貿易特化係数をみると、自動車は比較優位を維持しているが、資本財の比較優位は緩やかに低下し、電気機器の比較優位は急速に低下した。
- 貿易収支の赤字幅が拡大している要因の一つとして、海外現地生産比率の高まりがあげられるが、海外現地生産比率は、今後も上昇することが見込まれる。

①貿易収支の内訳（財別）



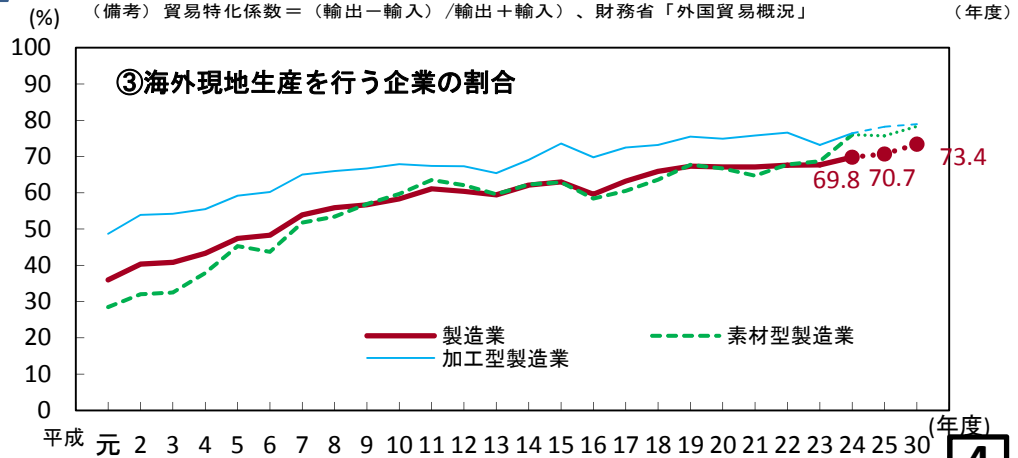
（備考）財務省「貿易統計」

②財別にみた貿易特化係数（比較優位の変化）



（備考）貿易特化係数＝（輸出－輸入）/輸出＋輸入）、財務省「外国貿易概況」

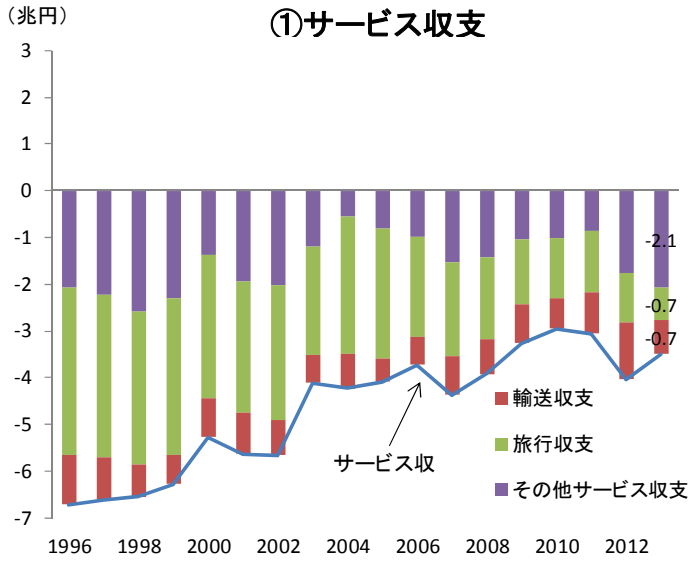
③海外現地生産を行う企業の割合

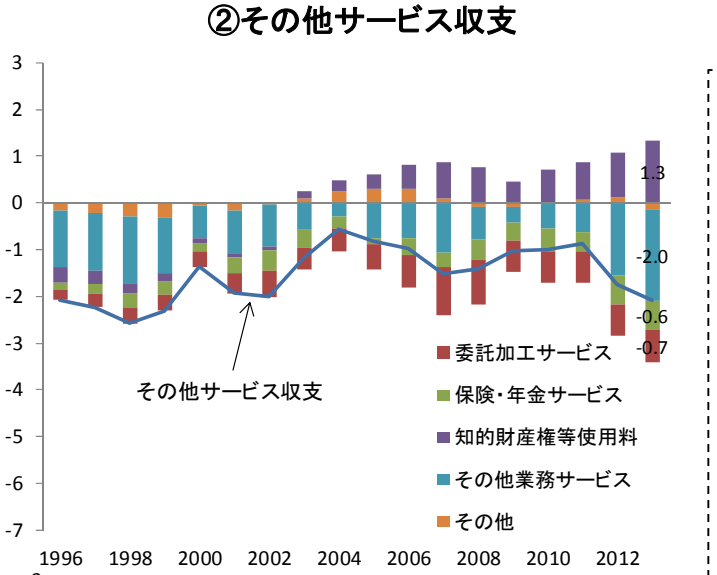


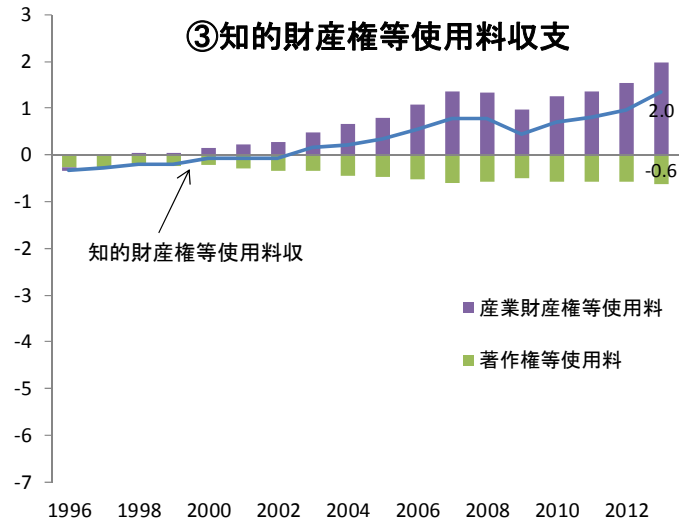
（備考）内閣府「平成25年度企業活動に関するアンケート調査」

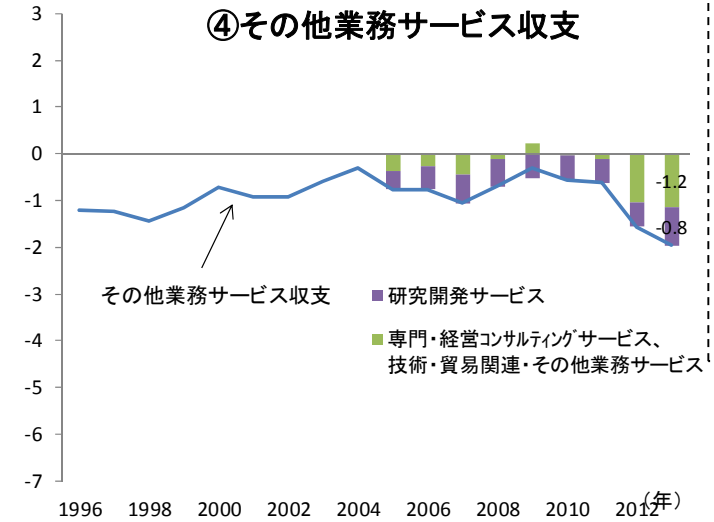
4. 日本のサービス収支の内訳

- □サービス収支の赤字幅は、旅行収支赤字の減少により、基調として縮小している。
- □その他サービス収支の内訳をみると、知的財産権等使用料の黒字と、その他業務サービスの赤字が拡大している。
- □知的財産権等使用料収支の内訳をみると、産業財産権等使用料が黒字だが、著作権等使用料が赤字である。
- □その他業務サービス収支の内訳をみると、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスがいずれも赤字である。









（備考）日本銀行「国際収支統計」

●知的財産権等使用料

●産業財産権等使用料
- ・産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の使用料
- ・ノウハウ（技術情報）の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う受払等

●著作権等使用料
- ・産業ソフトウェア、音楽、映像等を複製・頒布するための使用権料
- ・著作物（文芸、学術、美術、音楽、映像、キャラクター等）の使用料
- ・上映・放映権料、配給権料、映画のビデオ化に関する代金

●その他業務サービス

●研究開発サービス
- ・研究開発（基礎研究、応用研究、新製品　開発等）に係るサービス取引
- ・研究開発の成果である産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）の売買

●専門・経営コンサルティングサービス
- ・法務、会計・経営コンサルティング、広報、広告・市場調査に係るサービス取引

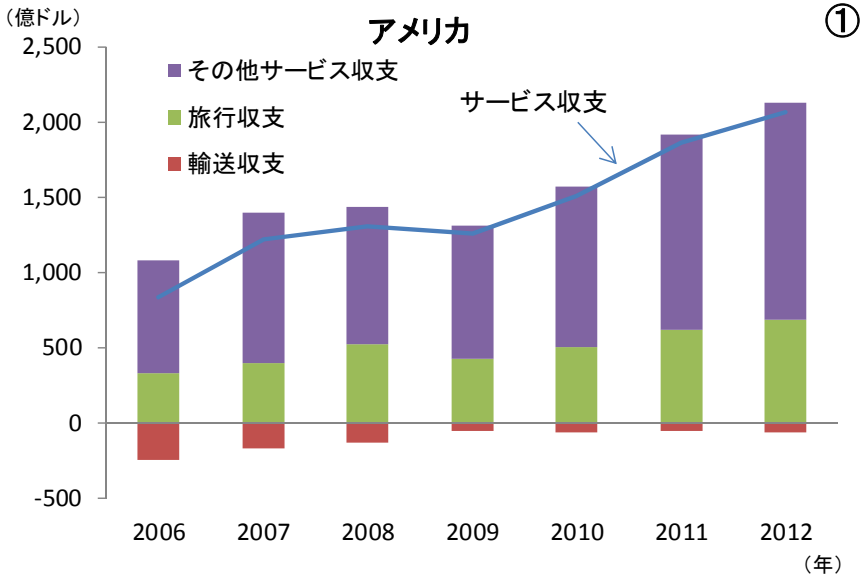
●技術・貿易関連・その他業務サービス
- ・建築、工学等の技術サービス、農業、鉱業サービス、オペレーショナルリースサービス、貿易関連サービス、その他の専門業務サービスの取引

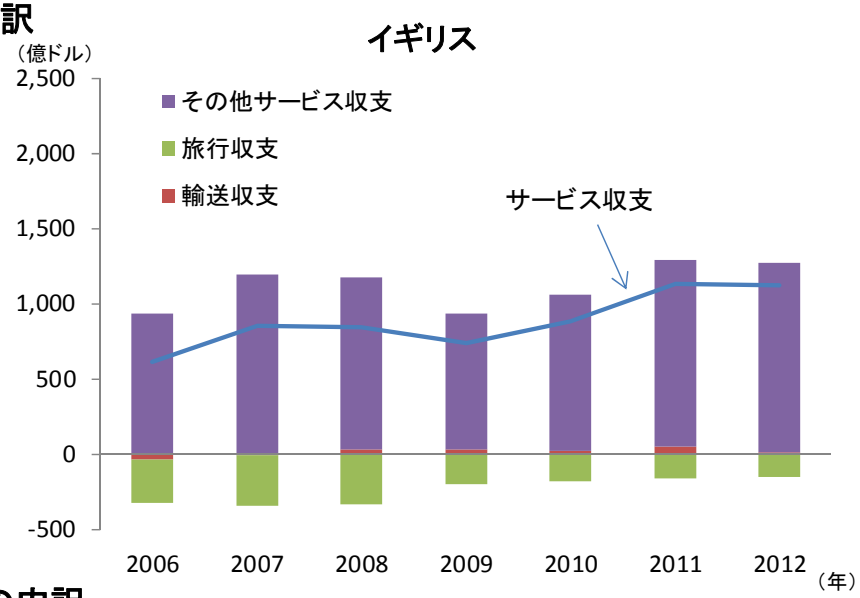
（備考）日本銀行ホームページ「国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第6版ベース）」の解説、「項目別の計上方法の概要」より抜粋

5. アメリカ・イギリスのサービス収支の内訳

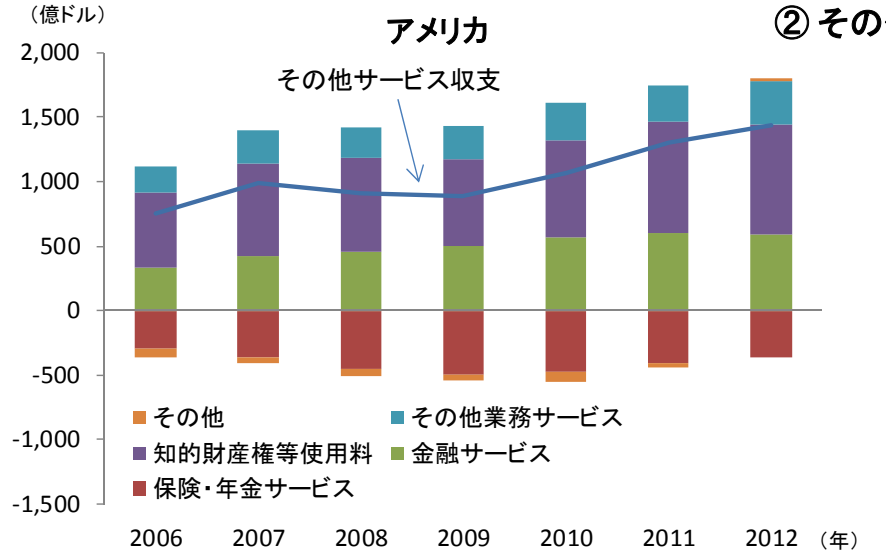
□アメリカ、イギリスのサービス収支黒字は、「その他サービス収支」黒字の寄与が大きい。
□アメリカの「その他サービス収支」黒字は、「知的財産権等使用料収支」や「金融サービス収支」の寄与が大きい。
□イギリスの「その他サービス収支」黒字は、「金融サービス収支」や「その他業務サービス収支」の寄与が大きい。

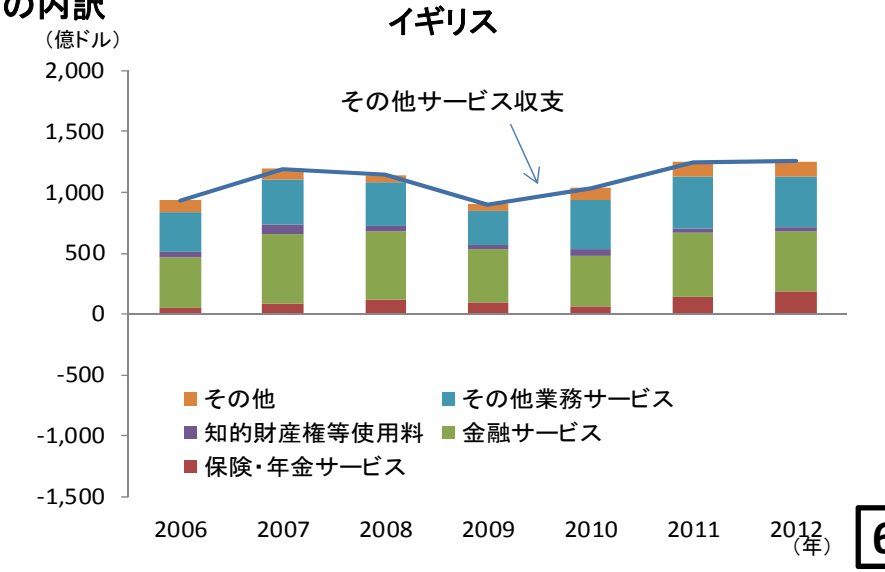
① サービス収支の内訳





② その他サービス収支の内訳

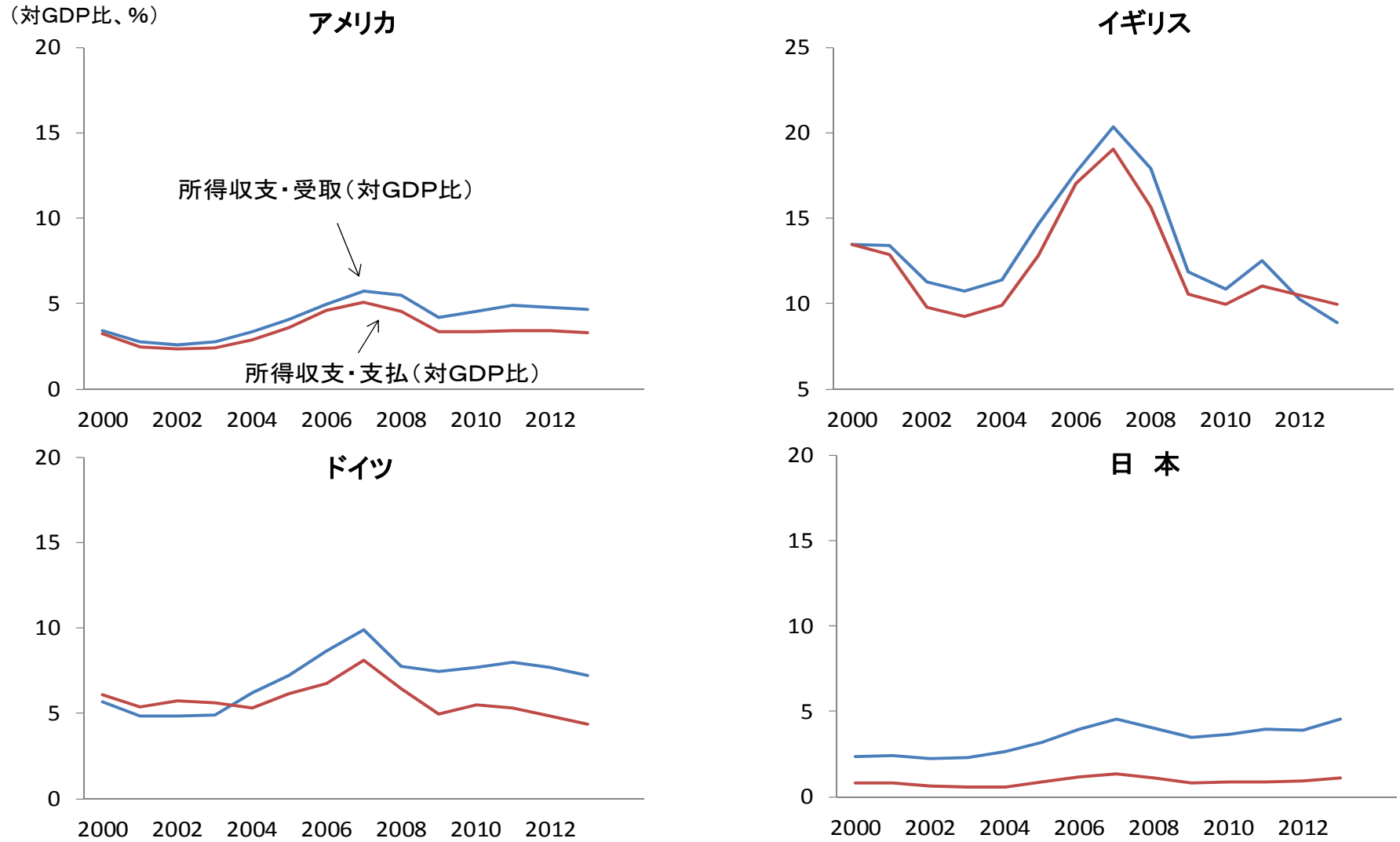




（備考）IMF, “International Financial Statistics”

6. 所得収支の受取と支払

- 各国の所得収支の受取、支払額をみると、アメリカ、イギリスは対外純債務国だが、所得収支が概ね受取超となっている。特に、イギリスについては、受取、支払ともに水準が大きい。
- 日本は、ドイツと同様に対外純債権国であり受取超であるが、その水準は、ドイツと比べ、受取、支払額がいずれも低い。



（備考）各国統計より作成

7. 対外資産・負債残高と対外資産の収益率

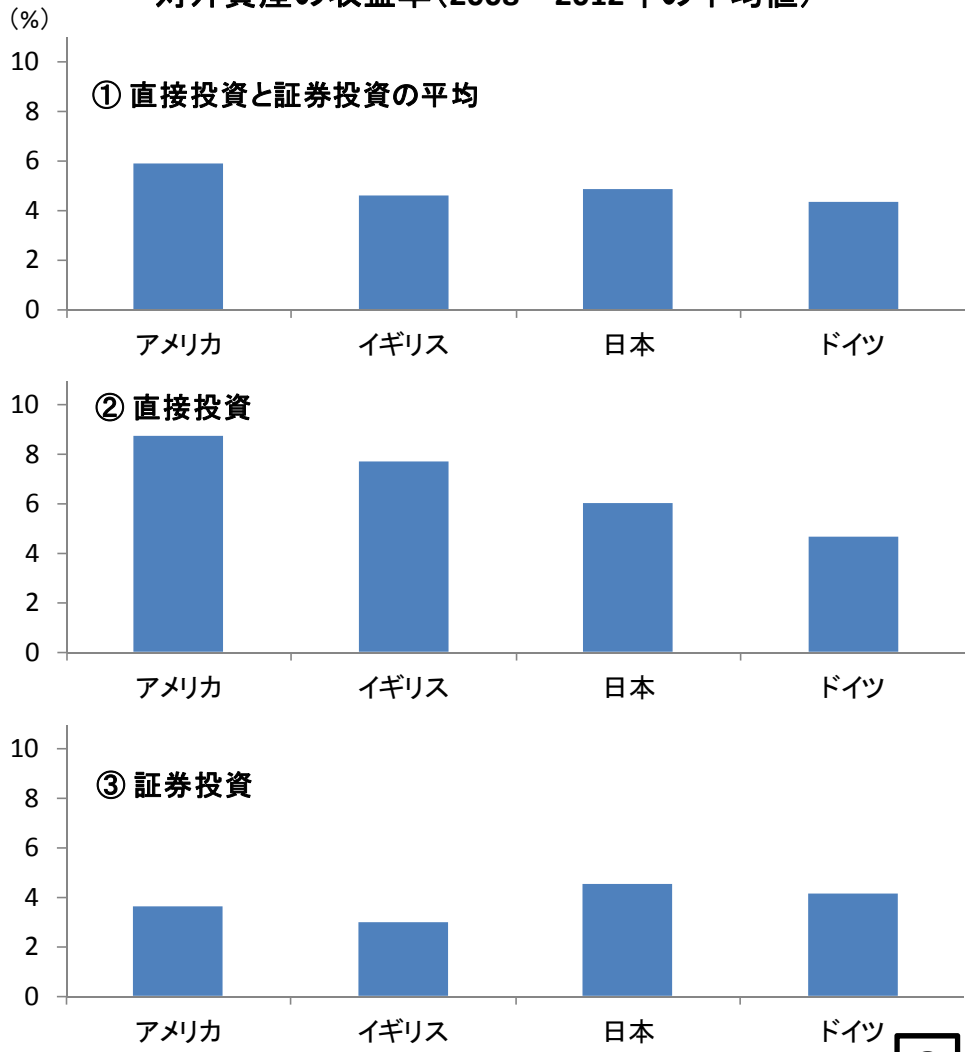
- 対外資産負債残高をみると、イギリスやドイツでは、資産と負債が両建てで高水準にある。
- 対外資産の収益率（直接投資と証券投資の平均）をみると、アメリカが高く、イギリス、日本、ドイツは同程度の水準にある。収益率が高い直接投資は、アメリカ、イギリスで高く、日本、ドイツで低い。

対外資産負債残高（対名目GDP比、%）

	対外資産		対外負債		対外純資産残高		（参考）所得収支	
	2000年	2012年	2000年	2012年	2000年	2012年	2000年	2012年
日本	66.9	139.7	40.8	77.2	26.1	62.5	1.5	3.0
ドイツ	138.7	263.9	135.5	222.3	3.2	41.6	−0.4	2.9
アメリカ	60.6	133.2	73.6	157.0	−13.0	−23.8	0.2	1.4
イギリス	297.2	655.9	306.3	671.2	−9.1	−15.3	0.0	−0.2

（備考）表中の値は、対名目GDP比の値。対外資産負債残高は各年末値
各国統計より作成

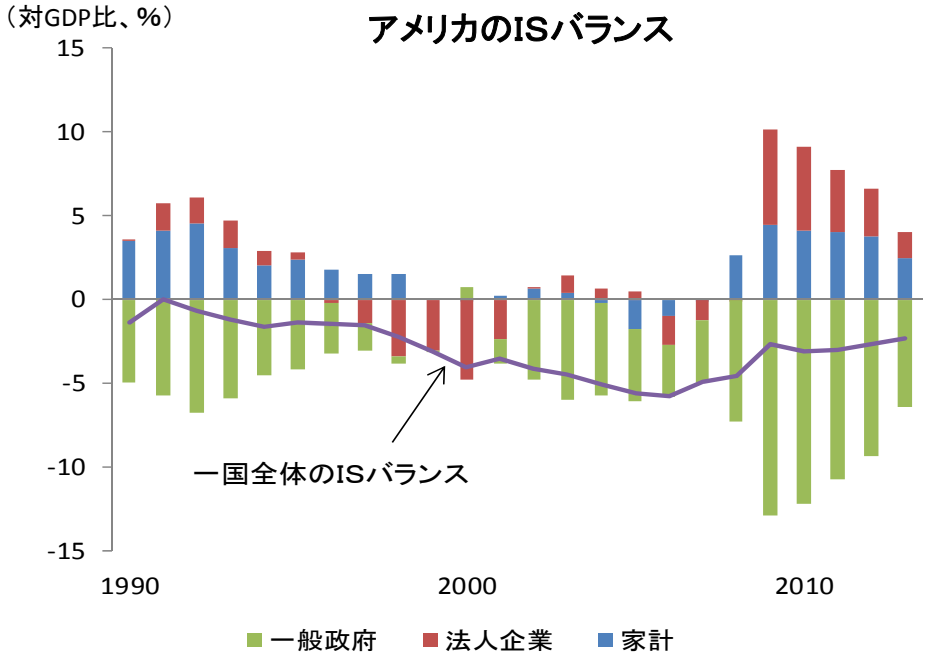
対外資産の収益率（2008～2012年の平均値）

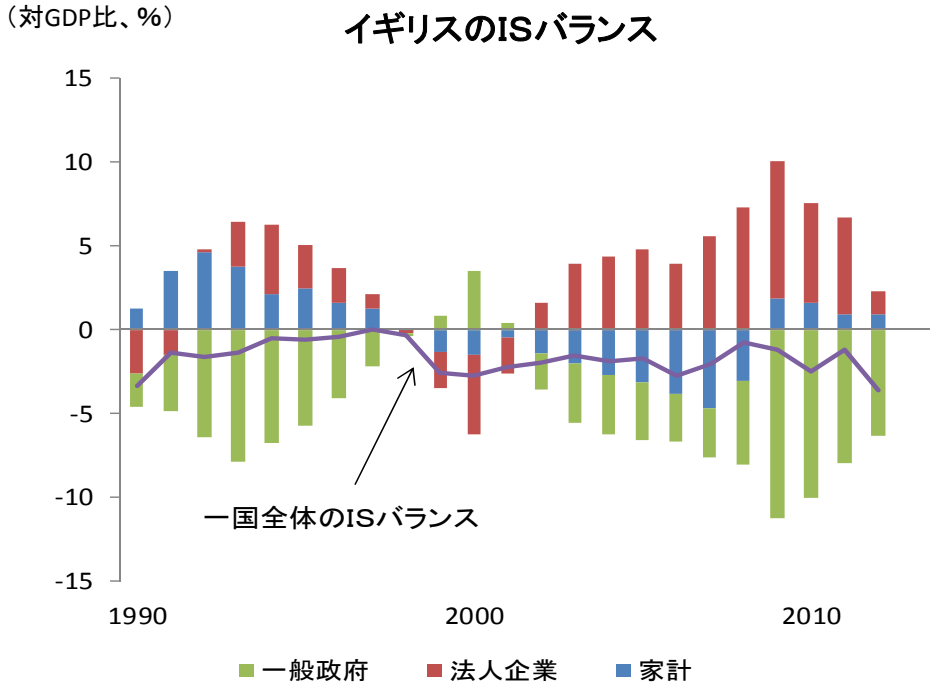


（備考）IMF, “International Financial Statistics”

8. アメリカ・イギリスのISバランス

- アメリカ、イギリスのISバランスをみると、家計、法人企業は貯蓄超過であるが、一般政府が大幅な投資超過にあり、「双子の赤字」を抱えている。
- アメリカは、中期的な財政再建への取り組みを規定した予算管理法を策定。イギリスは、キャメロン政権が財政再建目標を提示し、増税と歳出削減を実施し、財政健全化に取り組んでおり、一般政府のISバランスの改善がみられる。





2011年予算管理法を策定し、今後10年間で総額2.1兆ドルの財政赤字を削減するための道筋を明確化

まず、9000億ドルの財政赤字削減策で合意し、残りの1.2兆ドルの削減方法について与野党協議を行い、協議がまとまらない場合には、歳出の一律的な自動削減を行う枠組みを規定（2013年12月、歳出の自動削減措置を2年間延期する超党派予算法が成立）

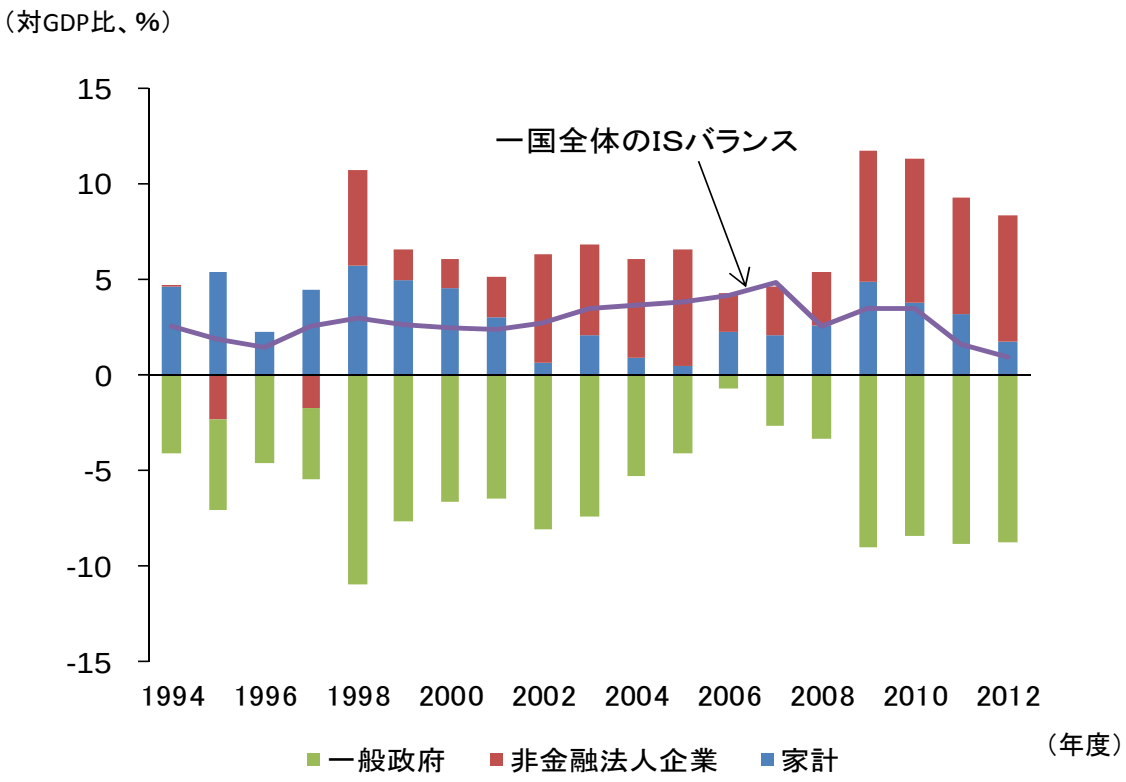
キャメロン政権（保守党）は、発足直後の2010年6月に公表した中期予算見通し（Emergency Budget）において、財政赤字の対GDP比を、発足時の11.1%から5年間で1.1%に圧縮する財政目標を設定

財政目標に基づき、2011年1月から付加価値税率を17.5%から20%に引き上げ、2015年度までの毎年度の予算において、総額800億ポンドの歳出削減策を実施

9. 日本のISバランス

- 日本のISバランスをみると、一国全体では貯蓄超過となっている。
- 部門別のISバランスをみると、家計部門は高齢化等にともない貯蓄超過が縮小する一方、企業部門の貯蓄超過は拡大している。また、政府部門は大幅な投資超過となっている。

日本のISバランス



（備考） 内閣府「国民経済計算」